

第4回 中小企業収益力改善支援研究会 議事要旨

日時 : 令和4年11月30日(水) 14:30-16:00

場所 : オンライン

出席委員 : 家森委員(座長)、井上委員、加藤委員、鴨田委員、河原委員、倉成委員、黒澤委員、鈴木委員、辻委員

欠席委員 : 小林委員、古川委員

事務局 : 中小企業庁 事業環境部 金融課

【議題】

- ・収益力改善支援に関する実務指針について

【議事概要】

- 事務局(神崎金融課長)から資料2、資料3-1・2、資料4-1~3について説明。資料4-1~3については、非公表とする旨を説明。
- 資料3-1については、実務指針としての公表にあたり、以下の修正を検討している旨を説明。
 - 2.2.2. 事業の理解…金融庁の業種別支援手法に係る研究会で検討中の着眼点も参考となる旨の追記
 - 2.2.3. 他の支援者等との連携検討…知的財産の相談窓口として、工業所有権情報・研修館の「知財総合支援窓口」の活用も有用である旨の追記
 - 2.3.1. 現状分析 ④業務フローの確認と分析…機械設備にかかる記載の掲載場所の変更
 - 5.1. 本実務指針への対応での期待…さらに、各種の支援施策の効果を検証するためにデータの整備や分析を行い、支援施策の改善を進めるべきである旨の追記
- その後、自由討議。主な発言は以下のとおり。
- また、家森座長より、最終的な調整については座長一任とする旨を諮り、一同異議無し。

【自由討議】

- 対話の部分は、「支援の全てのプロセスにおいて」の文言を追加いただいた。対面での対話、現地現場を見ることは非常に大事。
- 中小企業活性化協議会で、405事業とポストコロナ事業の助言業務を行うなかで、時にはフォーマットに当てはめただけと思われる計画が策定されているケースもあり、対面での対話の必要性についてはこだわりたい。本実務指針が策定されることで、協議会の助言機能がより実効性を持つことになると期待している。
- 収益力改善フェーズにおいては、ローカルベンチマークの6指標の中でも、収益性・健全性・効率性の3指標から現状把握することが極めて重要。近畿経済産業局が公表したローカルベンチマーク Act においてもこの3指標が活用されており、一社でも多くの企業の早期支援につながるものと期待している。
- 実務指針の概要や各チェックシートについては、現場における支援者と事業者との目線合わせにおいて、実用的に作られており、本実務指針を活用することで対話が活発に進み、事業者の収益力改善、ガバナンスの強化が図られることを期待している。

- ローカルベンチマークの第一段階で RESAS を活用した地域分析の把握があるが、ここで取り上げられたことを契機に活用を広めていただきたい。V-RESAS は新型コロナが地域経済に与える影響の把握等を目的としており、経営改善に役立つため、併せて活用いただきたい。
- ガバナンス体制の整備に関するチェックリストは、会計処理の適用状況を確認するうえで重要であり、あてはまらない項目があっても、あてはまるよう支援していくことで、中小企業のガバナンス強化に資するものとする。
- ガバナンス体制の整備に関するチェックシートは、ガバナンス強化の構築に関して金融機関・支援者との対話のきっかけとするものと認識している。目的に則して有効に活用できるよう、特に、欄外注記を含む、財務基盤の強化の「目安」については、中企庁として何を念頭としたものか、その考え方や参照指標について、シートを使用する主体である事業者や活性協・税理士等の支援者に周知頂きたい。また、シートの提示を受ける金融機関の現場がしっかりと対話ができるよう、金融機関側にも同様の考え方について共有頂き、金融機関と事業者側で正しく認識共有を図ることが必要。
- 今後の活動においては、収益力改善やガバナンス体制の整備は、最終的に中小企業の経営力強化につながるものであるという目的を忘れてはいけないと考えている。
- チェックシートを活用してアドバイスをする主体が、経営者保証コーディネーターから中小企業活性化協議会に変わっていることについて、協議会の地域での影響力も鑑み、各地域における協議会と地域の支援者等とでチェックシートの使い方や目線合わせ等を促していくべき。
- 本日(11/30)の日経新聞記事は、タイトル等を含めて、金融業界一律の基準を充足すれば保証解除が可能で、且つ経営者保証取得が制限されるかのような誤解を招く内容で、本研究会のこれまでの議論の方向感と異なり、非常に残念に考える。このような報道がなされれば、金融機関の現場が混乱を来し、結果として事業者にも混乱を与えかねないため、中企庁には責任省庁として世の中に正しく発信していただき、これまでの議論に即した内容への軌道修正をはかってほしい。
- 記事について、金融機関毎にビジネスモデルが尊重されなければ、日本の間接金融の良さは損なわれてしまう。
- 実務指針の活用については、各金融機関の経営判断になるという点については理解いただきたい。
- 広報の際には「ガバナンス」という言葉だけが独り歩きしないような配慮が必要。特に経営者保証を外すためではなく、中小企業が襟を正し、健全な会社に導くことが結果として経営者保証解除やファンを増やすことにつながることを支援者から経営者に伝えていただきたい。
- 本実務指針に関心を寄せる声も多方で伺っており、ぜひこの関心が高いうちに積極的に広めていただき、支援のレベルを高めていただきたい。
- 実務指針を運用していく上では、疑問点や質問等に関する情報共有や知見の蓄積、また今後の世相の変化に応じた運用という観点で、FAQ等を策定して管理していくことも有用と考える。

【事務局からの発言】

- 実務指針の趣旨・目的の正確な広報の重要性、金融機関毎のビジネスモデルの尊重についての御指摘はもつともであり、実務指針やチェックシートについて、その趣旨を丁寧に分かりやすく正確にしっかり広報していきたい。

- FAQ 等の策定に関して、405 事業やポストコロ事業が本実務指針に沿って運用されていく形としており、まずは 405 事業やポストコロ事業に絡める形で策定を進めていきたい。

以上